



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 株式会社 三陽商会

上場取引所 東

コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 中島 和也

TEL 03-6453-3843

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	23,425	△11.3	356	△65.5	166	△80.5	△473	—
22年12月期第1四半期	26,395	△1.5	1,032	—	853	—	462	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△3.77	—
22年12月期第1四半期	3.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	97,229	46,868	48.2	372.67
22年12月期	102,271	49,495	48.4	393.56

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 46,865百万円 22年12月期 49,492百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

業績予想につきましては、平成23年3月11日の東日本大震災、原子力発電所事故の発生に伴い、この夏場に見込まれる節電対策の影響等、百貨店等の販売環境は不透明な状況であり、業績に及ぼす影響を見積もることが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績への影響を精査し、確定し次第改めて公表いたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 126,229,345株 22年12月期 126,229,345株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 476,140株 22年12月期 474,825株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 125,753,833株 22年12月期1Q 125,766,586株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策の効果などにより、緩やかに回復しつつあるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続いております。また、3月11日に発生しました東日本大震災、原子力発電所事故の影響により、東日本を中心に経済活動が停滞し、国内景気と個人消費の先行きは不透明な状況となっております。

当アパレル業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然として強く、また震災の影響もあり消費マインドが冷え込むなど、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは従来からの方針に基づく積極的な営業活動を展開すると同時に、商品企画、販路の見直しや柔軟な生産調整等、環境変化に対応した経営に注力してまいりました。また、業務の一層の効率化を追求するとともに、「中期経営ビジョン2009」の実現に向け、前期「今後の成長戦略」を取り纏め、事業の選択と集中を基本方針に、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期の売上高は234億2千5百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は3億5千6百万円（前年同期比65.5%減）、経常利益は1億6千6百万円（前年同期比80.5%減）、四半期純損失は4億7千3百万円（前年同期は4億6千2百万円の四半期純利益）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ50億4千1百万円減少し、972億2千9百万円となりました。これは商品及び製品が50億2千9百万円増加しましたが、売上債権が67億2百万円、現金及び預金が21億1千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ24億1千4百万円減少し、503億6千万円となりました。これは仕入債務が11億6百万円、借入金が12億1千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が19億8千2百万円、その他有価証券評価差額金が6億6千4百万円それぞれ減少したこと等により468億6千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.2%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年3月11日の東日本大震災、原子力発電所事故の発生に伴い、この夏場に見込まれる節電対策の影響等、百貨店等の販売環境は不透明な状況であり、業績に及ぼす影響を見積もることが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績への影響を精査し、確定し次第改めて公表いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

#### ① 一般債権の貸倒見積額の算定方法

一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率等を用いて算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法となっております。

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法となっております。

#### ③ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているため、原価差異については、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

#### ④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法に

よっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は310百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は91百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,625	8,745
受取手形及び売掛金	8,981	15,683
商品及び製品	26,230	21,200
繰延税金資産	1,991	2,003
その他	1,359	1,664
貸倒引当金	△74	△94
流動資産合計	45,113	49,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,026	8,102
土地	18,996	18,996
その他（純額）	1,712	1,657
有形固定資産合計	28,734	28,755
無形固定資産	1,006	993
投資その他の資産		
投資有価証券	12,251	13,204
繰延税金資産	3,288	3,183
敷金及び保証金	6,240	6,414
その他	724	633
貸倒引当金	△130	△116
投資その他の資産合計	22,374	23,318
固定資産合計	52,115	53,067
資産合計	97,229	102,271

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成23年3月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,443	16,550
短期借入金	12,028	10,528
未払消費税等	188	700
未払法人税等	48	186
賞与引当金	1,491	597
返品調整引当金	390	790
その他	4,572	4,787
流動負債合計	34,162	34,139
固定負債		
長期借入金	11,489	14,204
長期未払金	874	883
再評価に係る繰延税金負債	1,966	1,966
退職給付引当金	1,454	1,301
その他	415	281
固定負債合計	16,198	18,635
負債合計	50,360	52,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,061	10,061
利益剰余金	20,793	22,776
自己株式	△231	△230
株主資本合計	45,626	47,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,804
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	△63	△84
評価・換算差額等合計	1,238	1,882
少数株主持分	3	3
純資産合計	46,868	49,495
負債純資産合計	97,229	102,271

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	26,395	23,425
売上原価	13,253	11,314
売上総利益	13,141	12,110
販売費及び一般管理費	12,108	11,754
営業利益	1,032	356
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	0	0
受取賃貸料	155	199
その他	12	11
営業外収益合計	170	214
営業外費用		
支払利息	76	76
賃貸費用	118	123
持分法による投資損失	125	200
その他	29	3
営業外費用合計	350	404
経常利益	853	166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	7
投資有価証券売却益	95	—
特別利益合計	142	7
特別損失		
固定資産除却損	53	12
ゴルフ会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	295
災害による損失	—	163
特別損失合計	53	473
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	941	△299
法人税、住民税及び事業税	52	21
法人税等調整額	427	153
法人税等合計	480	174
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△474
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	462	△473



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。